

保守の新しい潮流を創るのは、 再生する人間力。



昨夏の衆議院選挙から、われわれはいったい何を学んだのでしょうか。

党内の混乱か？マスコミ対策の失敗か？政策の内容の失敗か？確かにそれらもあります。しかし最大の失敗は、長い成功体験にあぐらをかいて、自民党という城の綻び、真の問題点に気付けなかったことでしょう。曖昧な政治姿勢に対する不信の声に心から耳を傾けなかったおごり、そしてそのおごりから出た油断が組織の緩みを生み、敗北の原因となったのだと思います。

成功体験は組織を腐敗させ、自己革新を鈍らせる。自民党は、いつの間にか現状維持の、消極的な、弱い保守の政党になっていた。国民はその姿勢に倦み、飽き飽きしていたのに、成功体験が目曇らせていたのです。

われわれが再度、政権奪取するためには、1月の党大会で決めた新しい「綱領」、即ち積極的な保守の理念を掲げた「真正保守」の政党として再スタートすべきです。責任ある政治家として、日本国の存続のために、国民の安心と安全を確保するために、われらは何をすべきか。初心に帰って出発せねばなりません。それが出来なければ、自民党に明日は無いのです。

われわれ政治家は現在のみならず、過去にも未来の日本にも責任を負う存在です。

沖縄返還時に佐藤総理の密使として活躍した故若泉敬氏が、その経緯をまとめた著書の題名は『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』でした。これは日清戦争に勝利しながら、三国干渉で列強に膝を屈せねばならなかった外務大臣・陸奥宗光の言葉ですが、国家百年の歴史的視点から眺めて、日本国を背負う政治家は、これ程の重みを持った決断をせねばならないのです。

それなら今、鳩山首相に、小沢民主党政権に「他策ナカリシヲ信ゼム」の気概があるのでしょうか。日本外交の基軸である日米関係は、普天間基地移設の迷走等で、危機的状況におちいつています。2005年、私が外務大臣当時、ライス国務長官等と長時間、激論を重ね、キャンプシュワブ沖に移設先を決めました。さらに2008年、私が官房長官として、沖縄県知事及び米政府と内々の合意をとりつけました。それは、当初の合意案に更に数十メートル沖合に移動させるという内容でした。環境アセスも順調に進み、昨年10月、沖縄県の意見書が提出され、鳩山内閣が了承すれば、今頃は着々と移設工事が始まっていたのです。そこまで、丁寧に

Message

自民党の新生・ 真正保守の訴え。

町村信孝

清和政策研究会 会長

手順を踏み内容も煮詰まっていたものを具体的代替案が何も無いのに県外や海外に移設すると鳩山首相が言い出し、今日の大混乱が始まったのです。かかる国益を害する外交は、すべて無責任で軽率な鳩山首相の判断と発言から生まれているのです。

内政面でも民主党は選挙対策が唯一、絶対の判断基準である為、財源の裏付け無きバラ撒き予算（子ども手当、高校無償化、農業戸別所得補償等）を22年度予算に盛り込みました、その結果、22年度の国債発行額は44兆円と21年度比10兆円以上増加し、さらに23年度は55兆円前後に急増すると見込まれています。これはすべて我々の子供や孫の世代につけ回しすることになります。おそろべき財政破綻を見て、鳩山内閣の一部閣僚はマニフェスト違反の消費税増税を言い出す始末です。さらに、大きな問題は、日本の社会を根底からくつがえす外国人参政権を認める法案や夫婦別姓法案までこの国会に上程すると民主党が言っていることです。我々はこれらの法案に断固、反対していきます。

こんな民主党に日本の現在と将来をゆだねておくわけには断じてまいません

自由民主党は良好な日米関係の再構築を実現すると共に、消費税率引上げを含む税制抜本改革により真の財政再建を図ります。併せて、清和政策研究会の政策提言をベースに昨年4月、党がとりまとめた「日本経済再生戦略プログラム」を改訂し、日本経済を新たな成長戦略に乗せ、活力ある経済と信頼できる社会保障の充実を実現していきます。

われわれ清和政策研究会は、真正保守の中核をなす保守本流の政策集団として、自民党を再建する使命を帯びています。志を同じくする者が集まり、侃々諤々、自由に思う存分に意見を戦わせ、これ以上は考えられないという結論を導き出す、国民のための政策集団を改めて目指す所存です。

われわれ清和政策研究会は、七月の参議院選挙において、自民党の勝利と同志の全員当選を目指し、「真正保守の精神」を熱く国民に訴える所存です。さらに清和政策研究会は、次回の衆議院選挙にむけ、再起を期す同志諸君を全面的にバックアップしていきます。

今こそ、新たなる自民党の出発の時であります。この夏の参議院選挙こそは、われわれの生まれ変わった姿を国民に示そうではありませんか。